

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 J C R ファーマ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 葉口 明 宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 葉口 明 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 3 四半期 連結累計期間	第40期 第 3 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	11,641,850	12,316,327	15,705,912
経常利益 (千円)	1,495,133	1,376,158	1,680,884
四半期(当期)純利益 (千円)	1,150,816	920,827	1,296,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,351,630	1,041,413	1,544,574
純資産額 (千円)	24,497,649	25,358,382	24,580,813
総資産額 (千円)	31,894,652	33,549,300	33,464,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.22	28.94	40.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.99	28.76	40.52
自己資本比率 (%)	76.3	75.0	73.0

回次	第39期 第 3 四半期 連結会計期間	第40期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.41	14.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（医薬品事業）当第 3 四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社バイオマトリックス研究所につきましては、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の概況は次のとおりであります。

昨年4月に薬価改定が実施され、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」等の薬価も引き下げられ、事業環境は厳しさを増しております。こうした中、東日本地域の配送サービスの向上を図るため越谷物流センターを開設するとともに、ESA営業推進部を開設して「エポエチナルファBS」のプロモーション強化を図るなど販売面での施策に取り組みました。

研究開発面におきましては、昨年9月のヒト間葉系幹細胞(MSC)を利用した細胞性医薬品(開発番号:JR-031)の製造販売承認申請に加えて、ライソゾーム病治療薬のひとつとして開発を進めているファブリー病治療酵素製剤(開発番号:JR-051)の臨床試験の準備が順調に進捗したほか、独自の技術を活用した新薬の研究開発投資を積極的に行いました。

これらの結果、医薬品事業における売上高は119億90百万円(前年同期比6億89百万円増)となり、医療用・研究用機器事業の売上高3億26百万円(前年同期比15百万円減)を合わせた当社グループの売上高は123億16百万円(前年同期比6億74百万円増)となりました。

利益面におきましては、売上高は上記のとおり増収となりましたが、主として研究開発テーマの進展に伴い研究開発費が24億61百万円(前年同期比8億62百万円増)と大幅に増加したことにより、営業利益は11億86百万円(前年同期比1億91百万円減)、経常利益は13億76百万円(前年同期比1億18百万円減)となりました。また、前年同期において特別利益に計上した株式の売却益1億19百万円が当第3四半期連結累計期間において発生していないため、四半期純利益は9億20百万円(前年同期比2億29百万円減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業におきましては、「グロウジェクト」の売上高は薬価改定の影響により71億84百万円(前年同期比10百万円減)と微減となりましたが、「エポエチナルファBS」は27億61百万円(前年同期比3億21百万円増)となりました。このほか、契約金収入が増収となったことにより、医薬品事業における売上高は119億90百万円(前年同期比6億89百万円増)を計上することが出来ました。セグメント利益(営業利益)につきましては、売上高は増収となりましたが、主として研究開発費の増加などにより、11億64百万円(前年同期比1億93百万円減)となりました。

医療用・研究用機器事業

医療用・研究用機器事業の売上高は3億26百万円(前年同期比15百万円減)、セグメント利益(営業利益)は20百万円(前年同期比4百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は335億49百万円（前連結会計年度末比85百万円増）、負債合計は81億90百万円（前連結会計年度末比6億92百万円減）、純資産合計は253億58百万円（前連結会計年度末比7億77百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金およびたな卸資産が増加した一方で有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少して169億5百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券および細胞性医薬品製造工場に関する建物及び構築物および機械装置が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加して166億43百万円となりました。

流動負債は、買掛金が増加した一方で未払法人税等および賞与引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少して53億94百万円となりました。固定負債は、長期借入金および退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少して27億96百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いがあった一方、四半期純利益の計上およびその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億77百万円増加して253億58百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇して75.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,461,156千円（前年同期実績1,598,847千円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	32,421,577	32,421,577		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		32,421,577		9,061,866		7,827,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,938,600	319,386	
単元未満株式	普通株式 11,877		
発行済株式総数	32,421,577		
総株主の議決権		319,386	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する100,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,000個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JCRファーマ株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	471,100		471,100	1.45
計		471,100		471,100	1.45

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ自己株を抛出してあります。なお、自己名義所有株式数については、平成26年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式100,000株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (社長補佐、経営支援本部・営業本部・企画本部・関連会社担当)	代表取締役副社長 (経営戦略部長 企画本部担当)	西野 勝哉	平成26年7月1日
専務取締役 (研究本部・開発本部担当)	専務取締役 (研究本部長 開発本部長)	立花 克彦	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,494	1,483,092
受取手形及び売掛金	3,869,221	5,069,221
有価証券	6,196,819	2,834,692
商品及び製品	1,472,119	1,402,246
仕掛品	734,570	1,793,129
原材料及び貯蔵品	2,898,682	3,348,000
その他	1,153,918	975,440
貸倒引当金	21	15
流動資産合計	17,372,805	16,905,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,199,931	4,344,213
土地	3,882,338	3,882,338
建設仮勘定	277,754	272,237
その他（純額）	3,032,047	2,972,476
有形固定資産合計	11,392,071	11,471,266
無形固定資産		
	94,579	80,141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296,291	3,747,891
その他	1,510,558	1,381,874
貸倒引当金	202,037	37,679
投資その他の資産合計	4,604,812	5,092,085
固定資産合計	16,091,462	16,643,492
資産合計	33,464,268	33,549,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,061	1,086,522
短期借入金	1,875,260	1,999,510
未払法人税等	501,658	26,377
賞与引当金	351,510	199,963
役員賞与引当金	81,500	61,125
その他	2,156,914	2,020,828
流動負債合計	5,663,903	5,394,327
固定負債		
長期借入金	1,256,540	783,345
債務保証損失引当金	86,460	2 374,920
退職給付に係る負債	577,817	436,300
その他	1,298,732	1,202,025
固定負債合計	3,219,551	2,796,590
負債合計	8,883,454	8,190,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,932,987	10,943,479
利益剰余金	4,445,285	5,018,935
自己株式	649,076	598,492
株主資本合計	23,791,063	24,425,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,234	642,857
繰延ヘッジ損益	1,558	10,530
為替換算調整勘定	178,727	190,225
退職給付に係る調整累計額	121,841	96,449
その他の包括利益累計額合計	626,678	747,162
新株予約権	162,487	184,743
少数株主持分	584	686
純資産合計	24,580,813	25,358,382
負債純資産合計	33,464,268	33,549,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,641,850	12,316,327
売上原価	4,084,080	4,226,810
売上総利益	7,557,770	8,089,516
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,179,785	6,903,078
営業利益	1,377,984	1,186,437
営業外収益		
受取利息	25,151	25,455
受取配当金	20,702	24,233
為替差益	18,943	2,139
有価証券償還益	-	48,480
補助金収入	-	60,354
研究開発負担金収入	84,393	-
貸倒引当金戻入額	57	48,952
その他	23,177	38,474
営業外収益合計	172,424	248,090
営業外費用		
支払利息	33,172	29,069
有価証券評価損	-	19,900
持分法による投資損失	3,609	-
その他	18,493	9,400
営業外費用合計	55,275	58,370
経常利益	1,495,133	1,376,158
特別利益		
固定資産売却益	34,403	-
投資有価証券売却益	119,211	-
特別利益合計	153,614	-
特別損失		
固定資産処分損	12,787	3,186
社名変更費用	14,389	-
その他	1,816	-
特別損失合計	28,993	3,186
税金等調整前四半期純利益	1,619,755	1,372,971
法人税、住民税及び事業税	395,238	84,370
法人税等調整額	73,578	367,670
法人税等合計	468,817	452,041
少数株主損益調整前四半期純利益	1,150,938	920,929
少数株主利益	121	101
四半期純利益	1,150,816	920,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,150,938	920,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,539	74,622
繰延ヘッジ損益	1,316	8,972
為替換算調整勘定	57,469	11,497
退職給付に係る調整額	-	25,391
その他の包括利益合計	200,692	120,484
四半期包括利益	1,351,630	1,041,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351,509	1,041,312
少数株主に係る四半期包括利益	121	101

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社バイオマトリックス研究所につきましては、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しております。退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が377,572千円減少し、利益剰余金が243,156千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)バイオマトリックス研究所	267,719千円	

上記は、債務保証残高から債務保証損失引当金の残高を控除した金額を表示しております。

また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供しております。

2 債務保証損失引当金

当第2四半期連結会計期間まで当社の持分法適用関連会社であった(株)バイオマトリックス研究所につきましては、平成26年10月31日付で当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間において持分法適用関連会社から除外しております。当第2四半期連結会計期間までは、同社の財政状態等を勘案して債務保証残高の全額に対して持分法の適用に伴う負債(流動資産の「その他」に含む)および債務保証損失引当金を計上していましたが、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用に伴う負債として計上していた288,459千円を債務保証損失引当金へ振り替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	778,151千円	990,606千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	190,535	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	222,427	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	318,883	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	271,450	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 1. 平成26年5月9日取締役会決議および平成26年10月31日取締役会決議の各配当金について、配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が有する自社の株式に対する配当がそれぞれ1,000千円および850千円含まれております。

2. 平成26年5月9日取締役会決議の配当金について、1株当たり配当額には、記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,300,733	341,117	11,641,850	-	11,641,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	43,409	43,409	43,409	-
計	11,300,733	384,526	11,685,259	43,409	11,641,850
セグメント利益	1,358,245	15,935	1,374,180	3,804	1,377,984

(注) 1 セグメント利益の調整額3,804千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,990,298	326,028	12,316,327	-	12,316,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	48,359	48,359	48,359	-
計	11,990,298	374,387	12,364,686	48,359	12,316,327
セグメント利益	1,164,696	20,281	1,184,978	1,459	1,186,437

(注) 1 セグメント利益の調整額1,459千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円22銭	28円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,150,816	920,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,150,816	920,827
普通株式の期中平均株式数(株)	31,772,624	31,822,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円99銭	28円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	207,397	199,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間100,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	271,450千円
1株当たりの金額	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

J C Rファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ C Rファーマ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J C Rファーマ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。